

# 滝川市内高等学校再編に関する

まとめ

(案)

平成20年5月

滝川市高等学校教育のあり方に関する検討市民会議

平成19年9月に北海道教育委員会から、「公立高等学校配置計画（平成20年度～22年度）」が示され、空知北学区においては、「滝川市内の再編について職業学科の再編を含めた検討が必要」との提示がありました。

このことから、本検討市民会議では、市内3高等学校が滝川市及び空知北学区において果たすべき役割、並びに再編について、子どもたちにとって何が望ましいか、地域産業や地域社会のニーズにどう応えるかという視点を基本として、検討を行いました。

以下、その検討の結果について、次のとおりまとめました。

普通科及び職業学科を含めた市内3高等学校の再編については、次のように考えました。

この地域は、交通の要衝として、また商業・工業の中心地として栄えてきました。そういった地域社会の要請に応えるため、技能や技術を持った即戦力として、子どもたちに着実に技術を習得させ、あるいは資格を取得させることを目指すという、職業人の育成が求められ、現行の職業学科の体制が作り上げられてきました。

市内3高等学校が、それぞれの歴史を背景として培われてきた進学あるいは資格取得といった役割・特色を出すことにより、

子どもたちに幅広く分かりやすい選択肢を提供し、より良い教育環境を提供する上で、現行の市内3校体制の維持が望ましい。

次に、現状の欠員状況、とりわけ滝川工業高等学校における欠員数の推移をみるときに、一義的には学級減の対象となるところである。しかしながら、滝川工業高等学校は、空知北学区唯一の工業科であり、管内には1万6千人の第2次産業従事者が就労していることから、近年の欠員数だけで単に学級減を行うことは、将来における地域のものづくりを基盤とした産業を支える人材を失うこととなる。さらに、札幌圏や旭川圏から本学区への技能・技術者の流入は考えづらく、とりわけ道立滝川高等技術専門学院の札幌校統合と相まって、建築土木系の人材育成機関が社会人を含めて皆無になることは、本学区の社会基盤整備を担う人材確保が難しくなり、この地域における産業経済の衰退が懸念されることから、地域の建設業界も危機感を持っている。このことは、地域を支える人づくりのための「ものづくり産業の人材育成」をうたう北海道の施策とも相容れないものである。

地域としては、滝川工業高等学校の多様な存続策を互いに協議するとともに、北海道として未来を拓く人材育成の拠点としての工業高校の位置付けを明確にすることを強く望むものである。

以上のことから、現時点における市内3高等学校のあり方については、3校体制の維持が子どもたちにとってより望ましい教育環境であると考えます。

今後も、様々な社会情勢の変化に対応した高等学校教育を目指すため、地域が一体となってその充実発展に努めていくものとする。